



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 愛眼株式会社

上場取引所 東

コード番号 9854 URL <https://www.aigan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 三千夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐々 昌俊

TEL 06-6772-3383

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,479	10.3	142		120		143	
2022年3月期第1四半期	3,154		344		328		352	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 148百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 359百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.42	
2022年3月期第1四半期	18.18	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,666	12,771	87.1
2022年3月期	14,631	12,920	88.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,771百万円 2022年3月期 12,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期(予想)期末の配当につきましては未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,310	24.2	179		204		144		7.42
通期	16,042	16.2	214		263		141		7.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	21,076,154 株	2022年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,668,488 株	2022年3月期	1,668,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	19,407,666 株	2022年3月期1Q	19,407,846 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少傾向に転じたことに伴う活動制限の緩和を受け、サービス消費を中心に経済活動が正常化に向かう兆しが見られたものの、ウクライナ情勢等の影響や国際経済・国際金融の情勢変化に伴う急速な円安の進行が、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、食料品や日用品などの価格上昇を惹起し、消費マインドの過度な低下に繋がるのが懸念されております。また、オミクロン株の新たな変異株「BA.5」の流行のおそれがあり未だ収束時期が見通せないなど、依然として先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先に位置づけ、引き続き適切な感染症対策に取り組んでおります。また、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、ウィズコロナの環境下での事業展開を見据えた施策を推進し、組織面においても、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化と働き方改革に取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が比較的落ち着きを取り戻し、各方面の活動制限の緩和が徐々に実施されたことに伴いようやく人流が戻り、売上高は3,479百万円（前年同四半期比10.3%増）と前年同四半期比で増収となったものの、大型商業施設内の店舗を中心に依然客足の回復は鈍い傾向にあり、コロナ前の売上水準には戻っておりません。経費面では、活動制限の緩和を受け、チラシやDM、テレビCMなどの広告宣伝費を増強しましたが、一方で経費コントロールの徹底を図ったことで、販売費及び一般管理費は2,587百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、売上高に対する販管費の割合は減少しました。

この結果、営業損失は142百万円（前年同四半期は営業損失344百万円）、経常損失は120百万円（前年同四半期は経常損失328百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は143百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失352百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「写真館」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期連結会計期間において、写真館事業から撤退したことによるものであります。これにより、当第1四半期連結累計期間より「眼鏡小売」、「眼鏡卸売」及び「海外眼鏡販売」の3つのセグメント区分となっております。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化に取り組んでおります。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とした商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図るとともに、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性を確保するため、テレビCM、動画やWEB広告、SNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信や、店舗特性に合わせたマーケティング施策の強化を通じて、愛眼ブランドに相応しい質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでおります。店舗におきましても、タブレット端末の活用などDX推進によってオペレーションの効率性を高めることで、お客様に対する接客・サービスをさらに充実させてまいります。また、長期化が予想されるウィズコロナへの対応として、お客様の利便性を高めるため、通販事業を見直し、新しい生活様式に合致した形態によって、実店舗との連携を深めたネット通販事業の強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、活動制限が解除されるに従い徐々に客足が戻ってきており、全体では前年同四半期比で増収となりました。中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器は、コロナ前の売上水準をまだ下回っているものの、前年同四半期比では増収となり、回復基調にあります。また、準主力品目のサングラスは、イベント・スポーツなどの屋外活動に対する自粛は徐々に解除されてきており、前年同四半期比では大幅な増収となったものの、コロナ前の水準には至らず不振が続いております。

店舗につきましては、既存店の活性化を目的とした改装を3店舗で実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は3,349百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント損失は121百万円（前年同四半期はセグメント損失334百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、得意先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は102百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、直営店及びフランチャイズ店を合わせて7店舗にて営業を行っております。当地では、政府のゼロコロナ政策に基づくウイルス封じ込め策によって厳しい行動規制が続き、事業運営に支障をきたす事態となっておりましたが、営業施策の見直しや運営体制の効率化など事業経費の圧縮に取り組んでおります。

この結果、売上高は26百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、商品及び製品の増加、現金及び預金の減少等により34百万円増加し、14,666百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。また、負債合計は支払手形及び買掛金、賞与引当金、流動負債その他に含まれる未払消費税等及び未払金の増加、未払法人税等の減少等により183百万円増加し1,894百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となり、純資産合計は12,771百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	4,956
受取手形	8	10
売掛金	705	679
商品及び製品	1,904	2,013
原材料及び貯蔵品	25	25
その他	159	199
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,848	7,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	999	1,022
土地	1,799	1,799
その他(純額)	254	253
有形固定資産合計	3,053	3,075
無形固定資産		
ソフトウェア	90	91
無形固定資産合計	90	91
投資その他の資産		
投資有価証券	378	370
敷金及び保証金	2,893	2,875
その他	365	369
投資その他の資産合計	3,638	3,614
固定資産合計	6,782	6,781
資産合計	14,631	14,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345	451
未払法人税等	155	53
契約負債	289	280
賞与引当金	0	66
その他	401	517
流動負債合計	1,191	1,369
固定負債		
繰延税金負債	40	37
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	325	326
リース債務	3	3
その他	142	151
固定負債合計	519	525
負債合計	1,711	1,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	3,876	3,732
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	15,265	15,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	88
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	30	32
その他の包括利益累計額合計	△2,345	△2,350
純資産合計	12,920	12,771
負債純資産合計	14,631	14,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,154	3,479
売上原価	945	1,034
売上総利益	2,208	2,445
販売費及び一般管理費	2,553	2,587
営業損失(△)	△344	△142
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
受取家賃	10	10
システム導入負担金収入	—	9
その他	11	9
営業外収益合計	27	36
営業外費用		
固定資産除却損	2	5
賃貸費用	8	8
その他	1	0
営業外費用合計	11	13
経常損失(△)	△328	△120
税金等調整前四半期純損失(△)	△328	△120
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	24	23
四半期純損失(△)	△352	△143
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△352	△143

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△352	△143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△7
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	△6	△4
四半期包括利益	△359	△148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△359	△148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,024	91	7	30	3,154	—	3,154
外部顧客への売上高	3,024	91	7	30	3,154	—	3,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	—	—	17	△17	—
計	3,024	109	7	30	3,172	△17	3,154
セグメント損失(△)	△334	△0	△3	△3	△341	△2	△344

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外 眼鏡販売			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,349	102	26	3,479	—	3,479
外部顧客への売上高	3,349	102	26	3,479	—	3,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	—	15	△15	—
計	3,349	118	26	3,495	△15	3,479
セグメント損失(△)	△121	△1	△9	△132	△9	△142

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分変更)

当第1四半期連結累計期間より、「写真館」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期連結会計期間において、写真館事業から撤退したことによるものであります。これにより、当第1四半期連結累計期間より「眼鏡小売」、「眼鏡卸売」及び「海外眼鏡販売」の3つのセグメント区分となっております。